

第86期 報告書

HIRANO TECSEED Co.,Ltd.

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで



株式会社 ヒラノテクシード

証券コード | 6245 |

素材を創造させる“塗”

私たちヒラノテクシードは1935年の創業以来、熱と風の技術を追求し、“塗”技術を融合させ、時代の流れの中で進化する、素材を化学し、高品質並びに高付加価値の製品を生み出す設備を提供する『コーティング装置のトップ企業』として成長してまいりました。

薄型テレビや携帯電話、さらには太陽電池や燃料電池等さまざまな製造現場を支えるのが当社の技術です。

先端技術

コア
テクノロジー

主力商品

ヒラノグループ

株式会社ヒラノテクシード
ヒラノ技研工業株式会社
株式会社ヒラノエンテック
ヒラノ光音株式会社

FPD用光学機能性フィルム

フラットパネルディスプレイには、さまざまな機能性フィルムが使われています。当社は近年大型薄型テレビで脚光を浴びている液晶並びにPDP用ディスプレイパネルの中核を占める偏光板フィルム、反射防止フィルム、光拡散フィルム、電磁波防止フィルム、保護フィルム等の“機能性フィルム”を生産する精密クリーンコータを製造しております。



ディスプレイの前面板に貼り、画面の表面反射・映り込みを抑え、反射光を低減する反射防止フィルム等

塗
工
機
素材に多様な機能を持たせる

化学物質を素材に塗り、“薄い膜”を形成すると、素材だけでは不可能な多彩な機能を付加できます。

例えば、液晶やプラズマのFPD（フラットパネルディスプレイ）。フィルムに薄い膜をつくり、それを数種類貼り合わせることで、鮮明な画像が生まれます。この“膜をつくり”“貼り合わせる”のが当社の「塗工機」の役割です。



目立たないけれど、大切な仕事

“商品”は知っているけれど“どのような”道具で“どのように”つくられているかは、意外と知らないものです。当社では、創業以来培ってきた“熱”と“風”の技術【乾燥技術】に【コーティング技術】【ラミネーティング技術】【制御技術】を融合させ、お客さまに高精度な機械を提供し、数多くの商品の製造において重要な部分を担い社会に貢献してまいりました。

そして今、私たちはエネルギー分野を中心に環境に貢献すべく取り組

と“乾”の技術

フレキシブル基板（FPC）

携帯電話に代表されるモバイル端末は近年、薄型・軽量化が急速に進んできました。また、自動車関連でも耐熱性や屈曲性が厳しく要求されます。当社では、これらの分野に使用されるフレキシブル基板の原反となるポリイミドフィルムの成膜装置や、そのフィルムと銅箔などを張り合わせる機械を製造しております。



ポリイミドフィルムに銅箔を張り合わせてできたフレキシブル基板

薄膜成型装置 高品質のフィルムを生み出す

液晶・プラズマ・携帯電話などの電子回路のコア部品、フレキシブルプリント基板。この基板の元となる、極めて薄いポリイミドフィルムをつくるのが、当社の「薄膜成型装置」です。フィルムの厚さや品質の均一性が重要となるこの分野で、当社の装置は高い評価を得ています。



み、またさまざまな素材の製造プロセスに貢献すべく技術開発を行っております。

「エレクトロニクス」「高分子化学」「包装」「医療」「産業新素材」等、あらゆる分野において“塗る”“貼る”“乾燥する”“成膜する”という技術で当社の機械が係わっています。

目立たないけれど、大切な仕事です。



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第86期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、その概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

取締役社長

三浦 日出男

事業の概況

Review of Operations

事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済の回復を背景に国内外の在庫調整の進展などにより、輸出や生産にも回復の兆しが現れました。また、個人消費も政府による経済対策等の効果もあり、一部で底堅く推移いたしました。一方で、市場には円高や雇用情勢に対する懸念等もあり、設備投資にも慎重な姿勢がみられ本格的な景気の回復は厳しい状況にありました。

このような状況のもと当社グループは、環境エネルギー分野及び電気電子部材関連を中心に高精度塗工装置を提供すべく邁進してまいりました。しかしながら、設備投資は依然低迷し受注環境は厳しい状況で推移しました。また、徹底したコストダウンと短納期対応による効果もありましたが、業績につきましては低調に推移いたしました。

その結果、売上高は13,991百万円（前期比36.1%減）となり、利益面では経常利益は817百万円（前期比70.2%減）を計上し、当期純利益は567百万円（前期比65.9%減）となりました。

受注残高につきましては、厳しい受注環境のもと、7,972百万円（前期末比29.4%減）、うち国内は5,104百万円（前期末比32.7%減）、輸出は2,868百万円（前期末比22.7%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界的な金融危機による影響が完全に払拭されない状況におきまして、個人消費並びに企業の設備投資の回復は厳しい状況にあります。当社グループにおきましても生産設備投資需要は不透明であります。

このような状況のもと、『エネルギー市場で社会に貢献』し、『お客様の満足を第一に品質の向上』を目指し、他にはない生産設備を提供すべく、新製品・新技術の開発に積極的に取り組み、生産面ではコストダウンを中心とした生産性の向上に邁進し、企業体質の強化を図ってまいり所存でございます。

現段階での次期連結売上高は14,000百万円、連結経常利益は600百万円、連結当期純利益は380百万円を見込んでおります。

対処すべき課題

- ①当社グループが製造販売する産業用機械業界は消費マインドの低下及び原油の高騰またはテロ等世界経済の動向に左右されます。また現状では、昨年来の世界的な金融危機の影響により多くの企業で新規設備投資計画を延期または凍結する状況となっており、当該業界にとっては厳しい状況にあります。そのような状況ではありますが、エネルギー関連分野等今後成長が見込まれる市場に注力しながら、市場動向を勘案し重点開発分野（5分野）各業界へ積極的に営業展開及び技術を提供し、リスク回避に努めてまいります。
- ②市場環境の変化をグローバルな視点で捉え、営業・技術・設計・生産等一連の企業活動の改革を行い、企業価値を更に高めることを重点課題とし、ナノテクノロジー分野を対象に高クリーン・超薄膜コーティング技術の確立とドライコーティング技術とウェットコーティング技術の融合を図るべく、クリーンルームの増設を中心に生産環境整備に向けた設備投資を行ってまいります。

業績ハイライト

Financial Highlights

売上高



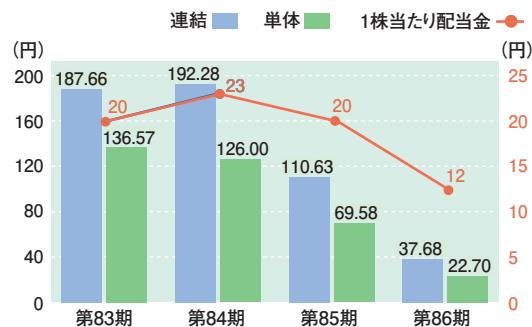
経常利益



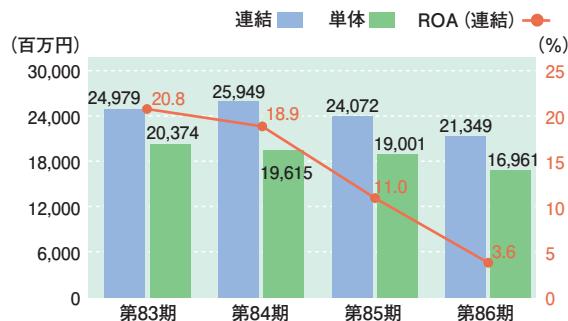
当期純利益



1株当たり当期純利益 / 1株当たり配当金



総資産 / ROA



自己資本 / ROE



セグメントの状況

Segment Report

塗工機関連機器

各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置



塗工機



	第86期	前期比
売上高	8,912百万円	23.3%減
国内	4,423百万円	42.7%減
海外	4,488百万円	15.2%増

	第86期	前期末比
受注残高	4,266百万円	38.1%減
国内	2,053百万円	56.5%減
海外	2,212百万円	1.8%増

化工機関連機器

各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、真空蒸着装置並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置



薄膜成型装置



	第86期	前期比
売上高	4,483百万円	51.3%減
国内	2,915百万円	63.4%減
海外	1,568百万円	26.6%増

	第86期	前期末比
受注残高	3,568百万円	15.8%減
国内	2,932百万円	7.6%増
海外	635百万円	58.0%減

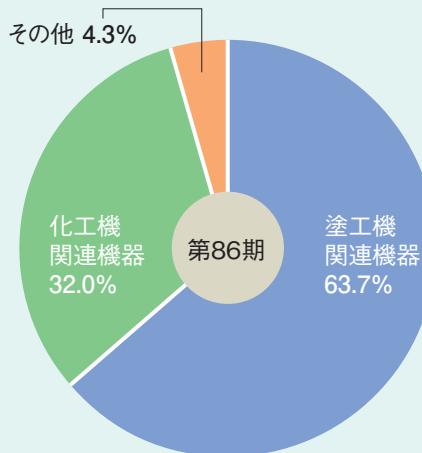
その他

染色整理機械装置、
各種関連機器の部品
の製造及び修理・改
造等



セグメント別構成比

○連結売上高



第1回国際二次電池展～バッテリー ジャパン～

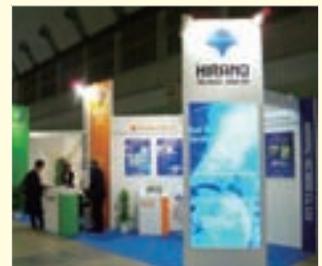
2010年3月

『第1回国際二次電池展～バッテリー ジャパン～』
『第3回国際太陽電池展～ PV EXPO 2010～』

2010年3月3日から5日までの期間、東京国際展示場にて開催された『第1回国際二次電池展～バッテリー ジャパン～』及び同時開催の『第3回国際太陽電池展～ PV EXPO 2010～』の両国際専門展示会に出展致しました。

世界最大の二次電池展及び日本最大の太陽電池展であり、二次電池展では民生用や車載用として注目されているリチウムイオン二次電池に係わる、電極材コーティングの最新技術を、また、太陽電池展では子会社のヒラノ光音株式会社と共に、太陽電池生産に係わる当社のウェットコーティング技術や同社のドライコーティング技術についてご紹介致しました。

国内外より多数のブース来場者を迎えることが出来ました。



第3回国際太陽電池展～ PV EXPO 2010～

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第85期 (平成21年3月31日現在)	第86期 (平成22年3月31日現在)
資産の部	24,072	21,349
point 1 流動資産	20,107	17,127
固定資産	3,965	4,222
有形固定資産	2,652	2,861
無形固定資産	198	189
投資その他の資産	1,114	1,171
資産合計	24,072	21,349
負債の部	8,640	5,534
point 2 流動負債	7,224	4,312
固定負債	1,416	1,222
純資産の部	15,432	15,815
株主資本	15,312	15,634
資本金	1,847	1,847
資本剰余金	1,339	1,339
point 3 利益剰余金	12,523	12,849
自己株式	△398	△402
評価・換算差額等	119	180
その他有価証券評価差額金	119	180
負債純資産合計	24,072	21,349

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第85期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第86期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	21,905	13,991
売上原価	17,509	11,711
売上総利益	4,396	2,279
販売費及び一般管理費	1,709	1,500
営業利益	2,686	779
営業外収益	82	61
営業外費用	27	23
経常利益	2,741	817
特別利益	4	52
特別損失	8	9
税金等調整前当期純利益	2,737	861
法人税・住民税及び事業税	1,035	262
法人税等調整額	36	31
当期純利益	1,665	567

point
1

流動資産

流動資産は前期末に比べ2,979百万円減少し17,127百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金が3,393百万円減少したこと並びに受注量の減少により仕掛品が1,640百万円減少したことによります。

point
2

流動負債

流動負債は前期末に比べ2,912百万円減少し4,312百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が1,281百万円、前受金が889百万円、それぞれ減少したこと及び未払法人税等が533百万円減少したことによります。

point
3

利益剰余金

当期純利益が567百万円計上されております。

連結株主資本等変動計算書

第86期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成21年3月31日残高	1,847	1,339	12,523	△ 398	15,312	119	15,432
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 240		△ 240		△ 240
当期純利益			567		567		567
自己株式の取得				△ 4	△ 4		△ 4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						61	61
連結会計年度中の変動額合計	—	—	326	△ 4	321	61	383
平成22年3月31日残高	1,847	1,339	12,849	△ 402	15,634	180	15,815

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第85期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第86期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー	907	3,011
point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 601	△ 701
point 6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 311	△ 498
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	△ 5	1,810
現金及び現金同等物の期首残高	8,539	8,533
現金及び現金同等物の期末残高	8,533	10,344

point
4

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期比2,104百万円増加し3,011百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が861百万円になったこと及び売上債権が2,506百万円、たな卸資産が1,657百万円、仕入債務が1,237百万円それぞれ減少したことによります。

point
5

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期比99百万円増加し701百万円となりました。これは主に、生産性及び付加価値向上のため、657百万円の有形固定資産の取得による支出を行ったことによります。

point
6

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期比187百万円増加し、498百万円となりました。これは主に、長期借入金の約定弁済を482百万円行方、長期運転資金確保のため長期借入金250百万円実施したこと、また、配当金の支払を240百万円行ったことによります。

財務諸表

Non-consolidated Financial Statements

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第85期 (平成21年3月31日現在)	第86期 (平成22年3月31日現在)
資産の部	19,001	16,961
流動資産	15,442	13,109
固定資産	3,558	3,851
有形固定資産	2,180	2,467
無形固定資産	181	132
投資その他の資産	1,195	1,252
資産合計	19,001	16,961
負債の部	7,260	5,063
流動負債	6,049	4,006
固定負債	1,211	1,057
純資産の部	11,740	11,897
株主資本	11,620	11,717
資本金	1,847	1,847
資本剰余金	1,339	1,339
利益剰余金	8,831	8,932
自己株式	△ 398	△ 402
評価・換算差額等	119	180
その他有価証券評価差額金	119	180
負債純資産合計	19,001	16,961

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第85期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第86期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	17,051	13,044
売上原価	14,056	11,360
売上総利益	2,995	1,684
販売費及び一般管理費	1,380	1,218
営業利益	1,614	465
営業外収益	96	59
営業外費用	24	20
経常利益	1,687	505
特別利益	4	52
特別損失	0	9
税引前当期純利益	1,691	548
法人税・住民税及び事業税	616	174
法人税等調整額	27	33
当期純利益	1,047	341

配当のお知らせ

当社グループは、株主各位への配当金は、企業の収益状況により決定するものと考えており、安定的な配当の維持を基本としています。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った新規技術の開発・事業の拡大及び経営体制の効率化・省力化の為の基礎資金として充当し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当期の利益配当金につきましては、この基本方針に基づき1株当たり6円(中間配当金6円と合わせて、年間配当金は1株当たり12円)とさせていただきます。

会社の概況

Company Information

(平成22年3月31日現在)

社名	株式会社 ヒラノテクシード
英文社名	HIRANO TECSEED Co.,Ltd.
創業	昭和10年6月1日
設立	昭和24年7月25日
資本金	1,847,821,888円
従業員数	227名
事業所 本社	〒636-0051 奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1 電話 (0745) 57-0681
東京支店	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町4-8-16 (千城ビル9F) 電話 (03) 3242-5441
インターネット ホームページ	http://www.hirano-tec.co.jp/

株式の状況

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式総数	15,394,379株
株主数	1,259名
大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
	千株	%
明治安田生命保険相互会社	1,450	9.41
ヒラノ会	1,176	7.63
伊藤忠商事株式会社	1,000	6.49
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	840	5.45
オーエム04エスエスビー クライアントオムニバス	803	5.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	737	4.78
株式会社りそな銀行	731	4.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	574	3.72
ザチースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオムニバス アカウント	527	3.42

(注) 出資比率は自己株式(344,754株)を控除して計算しております。

役員

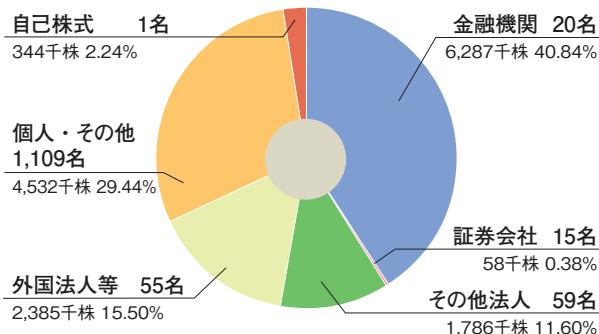
取締役社長 (代表取締役)	三浦 日出男
常務取締役	馬場 英樹
常務取締役	松葉 茂美
取締役	桑原 茂
取締役	入江 伸晶
取締役	定安 一男
取締役	松本 剛
常勤監査役	高田 賢
監査役	長谷川 義起
監査役	高谷 和光

(注) 監査役長谷川義起氏並びに高谷和光氏は、社外監査役であります。

子会社

ヒラノ技研工業株式会社 (産業用機械器具製造)
株式会社ヒラノエンテック (繊維機械等部品製造)
ヒラノ光音株式会社 (理化学機器製造)

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問合せ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 (通話料無料) : 0120-094-777
上場証券取引所	大阪証券取引所 市場第二部
証券コード	6245
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞

※株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話 (通話料無料) :

0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ : <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

ヒラノテクシード ホームページ

<http://www.hirano-tec.co.jp/>

ホームページで当社の事業活動、商品の案内、投資家情報などに関する詳しい情報をご覧ください。ぜひご活用ください。



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。